

## 業務実績等報告書

(第4期中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、第4期中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務

法人の業務実績・自己評価

業務の実績

自己評価

イ 中期目標及び中期計画の実施状況

○平成 28 年度から新たに第 4 期中期目標期間（平成 28 年度から令和元年度までの 4 年間）がスタートし、第 4 期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定した。

・経済産業政策の 3 つの中長期的な視点

I 世界の中で日本の強みを育てていく

II 革新を生み出す国になる

III 人口減を乗り越える

・第 4 期研究プログラム

○マクロ経済と少子高齢化

○貿易投資

○地域経済

○イノベーション

○産業フロンティア

○産業・企業生産性向上

○人的資本

○法と経済

○政策史・政策評価

（さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。

ロ 当該期間における業務運営の状況

1. 研究成果（プロジェクト毎概要

○平成 28～30 年度までに合計で 118 の研究プロジェクトを実施した。

①マクロ経済と少子高齢化

1. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林 慶一郎 FF）（H27.7～H29.3）

2. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林 慶一郎 FF）（H29.12～R1.11）

3. 為替レートと国際通貨（小川 英治 FF）（H27.4～H29.3）

4. 為替レートと国際通貨（小川 英治 FF）（H29.7～R1.6）

5. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (27FY) (THORBECKE, Willem SF)  
(H27.10～H29.9)

6. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (29FY) (THORBECKE, Willem SF)

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、平成 28 年度から平成 30 年度まで、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を、中期計画の指標を上回るペースで実施してきている。第 4 期中期目標期間が終了する令和元年度の終わりまでに、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

(H30.2～R2.1)

7. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（市村 英彦 FF）（H27.5～H29.3）
8. 国際金融と世界経済：中長期的な関連（旧名称：国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連）（植田 健一 FF）（H27.7～H29.3）
9. 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析（土居 丈朗 FF）（H26.6～H28.8）
10. 低成長下の財政金融政策のあり方（藤原 一平 FF）（H28.9～H30.3）
11. エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求（縄田 和満 FF）（H29.8～R1.10）
12. 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策（北尾 早霧 FF）（H28.6～H30.5）
13. 少子高齢化における個人のライフサイクル行動とマクロ経済分析：財政・社会保障政策の影響（北尾 早霧 FF）（H30.8～R2.7）
14. 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析（殷 婷 F）（H26.9～H28.8）
15. 日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析（殷 婷 F）（H29.7～R1.6）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
19件	6件	14件	件	39件

## ②貿易投資

1. 中国市場と貿易政策に関する実証的研究（旧名称：中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響及び日本の貿易政策形成に関する研究）（若杉 隆平 FF）（H27.5～H29.3）
2. 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析（富浦 英一 FF）（H27.5～H29.3）
3. デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析（富浦 英一 FF）（H29.5～R2.3）
4. FTAに関する研究（浦田 秀次郎 FF）（H27.7～H28.12）
5. 貿易自由化政策の効果に関する研究：90年代以降の日本に関するミクロデータを用いた分析（浦田秀次郎 FF）（H29.7～R1.6）
6. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第III期）（川瀬 剛志 FF）（H27.10～H29.9）
7. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第IV期）（川瀬 剛志 FF）（H29.12～R1.11）
8. 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究（間宮 勇 FF）（H26.10～H28.9）
9. 企業の国際・国内ネットワークに関する研究（戸堂 康之 FF）（H27.8～H29.1）
10. グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究（戸堂 康之 FF）（H29.7～R1.6）
11. 直接投資および投資に伴う貿易に関する研究（神事 直人 FF）（H30.4～R2.3）
12. 貿易費用の分析（石川 城太 FF）（H27.7～H29.3）
13. オフショアリングの分析（石川 城太 FF）（H29.11～ R1.10）
14. 海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究（張 紅詠 F）（H30.11～R2.10）
15. 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究（張 紅詠 F）（H28.6～H30.5）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
20件	28件	13件	件	61件

③地域経済

1. 国際化・情報化新時代と地域経済（浜口 伸明 FF）（H27. 8～H29. 3）
2. 人口減少下における地域経済の安定的発展の研究（浜口 伸明 FF）（H30. 1～ R1. 12）
3. 地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー（家森 信善 FF）（H27. 7～H29. 6）
4. 地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割（家森 信善 FF）（H30. 1～R1. 12）
5. 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間（齊藤 有希子 SF）（H28. 5～H30. 4）
6. 組織間のネットワークダイナミクスと企業のライフサイクル（齊藤 有希子 SF）（H30. 6～R2. 6）
7. コンパクトシティに関する実証研究（近藤 恵介 F）（H29. 9～R1. 8）
8. 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築（森 知也 FF）（H28. 6～H30. 5）
9. 経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築（森 知也 FF）（H31. 1～R2. 12）
10. 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村 良平 FF）（H27. 7～H29. 6）
11. イノベーションを生み出す地域構造と都市の進化（中村 良平 FF）（H29. 10～R1. 9）
12. 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田淵 隆俊 FF）（H27. 7～H29. 6）
13. 都市内の経済活動と地域間の経済活動に関する空間経済分析（田淵 隆俊 FF）（H29. 10～R1. 9）
14. 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性（佐藤 主光 FF）（H28. 6～H30. 9）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
14件	22件	17件	件	53件

④イノベーション

1. 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡 貞男 FF）（H27. 7～H29. 6）
2. イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス（長岡 貞男 FF）（H29. 10～R1. 9）
3. 日本型オープンイノベーションに関する実証研究（27FY）（元橋 一之 FF）（H27. 4～H29. 3）
4. IoTの進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋 一之 FF）（H29. 5～H31. 3）
5. デジタル化とイノベーションエコシステムに関する実証研究（元橋 一之 FF）（R1. 6～R3. 5）
6. 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス（山内 勇 RAs）（H27. 7～H29. 5）
7. 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から（中馬 宏之 FF）（H27. 7～H29. 9）
8. IoTによる生産性革命（岩本 晃一 SF）（H28. 2～H30. 3）
9. 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究（渡部 俊也 FF）（H28. 8～H30. 9）
10. データとAI利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて（渡部 俊也 FF）（H31. 3～R3. 2）
11. ハイテクスタートアップの創造と成長（本庄 裕司 FF）（H29. 10～R1. 9）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年	合計
8件	15件	22件	件	45件

⑤産業フロンティア

1. 新しい産業政策に係わる基盤的研究 (27FY) (大橋 弘 FF) (H27.8~H29.3)
2. 産業組織に関する基盤的政策研究 (大橋 弘 FF) (H30.1~R1.12)
3. 続的成長とマクロ経済政策 (吉川 洋 FF) (H27.5~H29.3)
4. 経済主体間の非対称性と経済成長 (吉川 洋 FF) (H29.7~H31.3)
5. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革 (山下 一仁 SF) (H27.8~H29.3)
6. 日本の農政思想史と農業の構造改革 (山下 一仁 SF) (H30.2~R2.1)
7. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (27FY) (植杉 威一郎 FF) (H27.5~H29.3)
8. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (29FY) (植杉 威一郎 FF) (H29.7~R1.6)
9. マクロ・プルーデンス・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション (青山 秀明 FF) (H28.6~H30.5)
10. 経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明 (青山 秀明 FF) (H30.7~R2.6)
11. グローバル化・イノベーションと競争政策 (27FY) (川濱 昇 FF) (H27.7~H28.12)
12. グローバル化・イノベーションと競争政策 (29FY) (川濱 昇 FF) (H30.1~R1.12)
13. 商品市場の経済・ファイナンス分析 (大橋 和彦 FF) (H28.8~H30.3)
14. 電力システム改革における市場と政策の研究 (田中 誠 FF) (H27.12~H29.11)
15. 人工知能等が経済に与える影響研究 (馬奈木 俊介 FF) (H28.1~H29.12)
16. 人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析 (馬奈木 俊介 FF) (H30.3~R2.2)
17. 産業分析のための新指標開発とEBPM分析：サービス業を中心に (小西 葉子 SF) (H29.12~R1.11)
18. 生産性格差と産業競争力 (野村 浩二 FF) (H30.1~R1.12)
19. 2020年後における電力市場設計の課題 (八田 達夫 FF) (H30.10~R2.9)

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文 (ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー) の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
20件	38件	19件	件	77件

⑥産業・企業生産性向上

1. 東アジア産業生産性 (27FY) (深尾 京司 FF) (H27.4~H29.3)
2. 東アジア産業生産性 (29FY) (深尾 京司 FF) (H29.4~H31.3)
3. 無形資産投資と生産性 — 公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討 — (宮川 努 FF) (H27.4~H29.3)
4. 生産性向上投資研究 (宮川 努 FF) (H29.7~R1.6)
5. 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析 (乾 友彦 FF) (H27.4~H29.3)
6. 医療・教育サービス産業の資源配分の改善と生産性向上に関する分析 (乾 友彦 FF) (H29.7~R1.6)
7. 企業成長のエンジンに関するミクロ実証分析 (細野 薫 FF) (H27.4~H29.3)
8. 企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析 (細野 薫 FF) (H29.5~H31.4)
9. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に (小西 葉子 SF) (H27.6~H29.3)

10. 生産性格差と国際競争力評価（野村 浩二 FF）（H27.6～H29.3）
11. 地域別・産業別データベースの拡充と分析－地方創生のための基礎データ整備－（徳井 丞次 FF）（H27.4～H29.3）
12. 地域別・産業別データベースの拡充と分析－地域別・産業別生産性分析と地域間分業（徳井 丞次 FF）（H29.7～R1.6）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
29件	17件	14件	件	60件

#### ⑦人的資本

1. 労働市場制度改革（28FY）（鶴 光太郎 FF）（H28.4～H30.3）
2. 労働市場制度改革（30FY）（鶴 光太郎 FF）（H30.4～R2.3）
3. 日本企業の人材活用と能力開発の変化（樋口 美雄 FF）（H28.11～H30.3）
4. 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本 勲 FF）（H26.4～H28.9）
5. 働き方改革と健康経営に関する研究（山本 勲 FF）（H28.12～H30.11）
6. 日本経済の持続的成長のための基礎的研究（西村 和雄 FF）（H27.4～H29.3）
7. 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究（西村 和雄 FF）（H29.6～R1.5）
8. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2（関沢 洋一 SF）（H26.4～H28.6）
9. 日本の労働市場の転換－全員参加型の労働市場を目指して－（川口 大司 FF）（H27.9～H29.5）
10. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス－（27FY）（大湾 秀雄 FF）（H27.4～H29.3）
11. 人的資源有効活用のための雇用システム変革（大湾 秀雄 FF）（H29.5～H31.4）
12. 日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究（劉 洋 F）（H30.3～R2.2）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
22件	9件	17件	件	48件

#### ⑧法と経済

1. 標準化と知財化－戦略と政策（青木 玲子 FF（H28.11.18まで）、鈴木 将文 FF（H28.11.19から））（H28.7～H30.3）
2. 市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究（古川 雄一 FF）（H30.3～R2.2）
3. 企業統治分析のフロンティア（宮島 英昭 FF）（H29.8～R1.7）
4. 人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して（尾野 嘉邦 FF）（H30.5～R2.6）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年	29年度	30年度	元年度	合計
0件	0件	10件	件	10件

⑨政策史・政策評価

1. 産業政策の歴史的研究（武田 晴人 FF）（H28.9～H30.8）
2. 産業再生と金融の役割に関する政策史研究（武田 晴人 FF）（H31.2～R3.1）
3. 産業政策の歴史的评价（28FY）（岡崎 哲二 FF）（H28.7～H30.6）
4. 産業政策の歴史的评价（30FY）（岡崎 哲二 FF）（H30.10～R2.9）
5. 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進（山口 一男 VF）（H29.2～H31.1）
6. 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着（山口 一男 VF）（H31.4～ R3.3）

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
3件	3件	6件	件	12件

⑩特定研究

1. 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究（澤田 康幸 FF）（H26.10～H28.9）
2. 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究（牧原 出 FF）（H27.10～H29.9）
3. 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治（宮島 英昭 FF）（H27.4～H28.9）
4. 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究（中田 啓之 SF）（H27.4～H29.3）
5. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（27FY）（後 房雄 FF）（H27.5～H30.3）
6. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能 一成 F）（H28.4～）
7. RIETI データ整備・活用（関口 陽一 SF）（H28.4～R2.3）
8. 社会保障の中長期課題への対応に関する研究（小塩 隆士 SF）（H29.10～R1.9）
9. 総合的 EBPM 研究（関沢 洋一 SF）（H30.10～R2.3）
10. 新技術と経済成長・産業構造に関する研究（楡井 誠 FF）（H30.11～R2.10）

○研究所内のマネジメントの見直し

第4期の初年度である28年度に、

- ・数値目標、METI 連携推進等に関する認識の共有を図るため、BSWS 終了後、必ず、プロジェクトリーダーと理事長を含む RIETI マネジメントとの意見交換の場を設置
- ・研究の質の向上を図るため、「ノンテクニカルサマリー」（分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）について、所長を含めた審査体制を強化

等の見直しを行い、その後の2ヶ年度において、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進する政府方針を踏まえ、RIETI が有する幅広い研究ネットワークや蓄積した研究成果を活用し、経済産業省の EBPM 推進に貢献できるよう、所内に EBPM チームを立ち上げ同省と意見交換を密に行うとともに、所内に EBPM コーディネーター、政策エコノミストを新設した。

また、経済産業省、我が国企業経営者、大学等から強い要請のある文理境界分野の研究等の実施を準備するため担当コーディネーター等を設置し、加えて、人材を重要研究分野に重点配置するため、RPA（Robotics Process Automaatation）を導入する等、体制構築を行った。

○平成28～30年度に重点的に実施した事業及び成果

- ・以下のアンケート調査を実施。

○平成28年度から平成30年度までに合計26本のアンケート調査を実施。アンケート調査は、政策を支えるエビデンスとして研究成果に反映されている。また、その調査結果は、実施研究者の確認を得られ

(28年度 6件)

調査名	プロジェクト名
くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー
自動運転車の滞在需要に関する Web 調査	人口知能等が経済に与える影響研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究
日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から
富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用

(29年度 11件)

調査名	プロジェクト名
日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究
我が国の企業の IoT に関する調査	IoT による生産性革命
管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査	日本企業の人材活用と能力開発の変化
データ利活用に関するアンケート調査	企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究
企業の事業計画と予測に関する調査	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートと国際通貨
経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査	サービス産業の生産性：決定要因と向上策
転勤・異動・定年に関する実態調査	労働市場制度改革
起業活動に関するアンケート調査	資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析
生活環境と幸福感に関するインターネット調査	日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究

(30年度 9件)

調査名	プロジェクト名
売上の多様化に関する調査	生産性格差と産業競争力
事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査	人口減少下における地域経済の安定的発展の研究
在宅介護サービスの需要に関するインターネット調査	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析
モノづくりの変化と新たな製品・サービス開発に関する実態調査	IoT の進展とイノベーションエコシステムに関する実証研究
経済政策と企業経営に関するアンケート調査	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート	為替レートと国際通貨

ば外部からの利用が可能なデータとなる。



ト調査	
医療における人工知能についてのアンケート調査	人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析
政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究—経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して

「モノづくりの変化と新たな製品・サービス開発に関する実態調査」は、OECD（TIP 作業部会）での紹介や経済産業省の担当課に研究成果を基に政策アドバイスをを行った。

#### ○ロードマップの管理

- 各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーに様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定してもらい、プロジェクト立ち上げに際しての意見交換やブレインストーミングワークショップで使用している。また、プロジェクト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要な場合は、以降の研究活動の見直しを行っている。

#### ○ブレインストーミングワークショップ（BSWS）の開催に当たっての働きかけ

- 政策実務に貢献する研究を行うため研究開始前に経済産業省関係政策実務者（担当課室となってもらうことを依頼）とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を実施。
- BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回（開催決定時及び開催 1 週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加するよう依頼した。（平成 28 年度から平成 30 年度に 65 回開催し、1 回を除きほぼ全てにおいて参加いただいた。）
- BSWS 開催終了後毎回、プロジェクトリーダーと理事長、研究調整ディレクターが「中期目標に関する数値目標、経済産業省との連携推進等」についての意見交換結果を共有化し的確に研究に反映されるよう担保している。

#### ○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃

- 研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。

- 平成 29 年度当初の目標を達成したため、5 プロジェクトを終了するとともに、6 プロジェクトについて新たに開始した。

#### （終了プロジェクト）

- 「技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス」（山内勇 RAs）
- 「人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から」（中馬宏之 FF）
- 「IoT による生産性革命」（岩本晃一 SF）
- 「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」（牧原出 FF）
- 「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」（後房雄 FF）

#### （新規プロジェクト）

- 「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」（縄田和満 FF）
- 「コンパクトシティに関する実証研究」（近藤恵介 F）
- 「ハイテクスタートアップの創造と成長」（本庄裕司 FF）
- 「日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究」（劉洋 F）

「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」(古川雄一 FF)

「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF)

・特に経済産業省からの要請により立ち上げた「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」については、経済産業省産業構造審議会総会(第20回)「不安な個人、立ちすくむ国家」(次官・若手プロジェクト)(平成29年11月)での問題提起を発展させ、「人生100年時代」に対応した「全世代対応型社会保障」の実現に向け、「2020年以降」に必要な改革案を中心に検討した。(10月以降、毎月研究会を開催し、現役世代と高齢世代のそれぞれに対する社会保障のあり方、社会保障財政・財源の問題等について議論を重ねた。)

・30年度は、3プロジェクトを新規開始、18件の終了を決定した。

・経済産業省からの要請により立ち上げた2プロジェクト

「2020年後における電力市場設計の課題」(八田達夫 FF)

「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠 FF)

・「人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」(尾野嘉邦 FF)

○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
176件	175件	155件	件	506件

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数

	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
インパクトファクターQ1、Q2	16件	18件	21件		55件
上記以外	40件	31件	32件		103件
合計	56件	49件	53件		158件

第四期目標値：150件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標(Q1=上位25%、Q2=上位26~50%)

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

第四期に掲載されたQ1の論文。

- ・ Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks. - (井上寛康, 戸堂康之 FF, "Plos One" Vol.14, no. 2)
- ・ MEASURING INTERTEMPORAL SUBSTITUTION IN CONSUMPTION: EVIDENCE FROM A VAT INCREASE IN JAPAN. - (宇南山卓 FF, CASHIN, David, "The Review of Economics and Statistics" Vol. 98, No. 2, 2016)
- ・ Openness and innovation in the US: Collaboration form, idea generation and implementation. - (WALSH, John P., 長岡貞男 FF, LEE, You-Na, "RESEARCH POLICY" Vol.45, no.8, 2016)
- ・ External R&D, productivity, and export:evidence from Japanese firms. - (伊藤万里 RAs, 田中鮎夢 RAs, "Review of World Economics" Vol.152, no.3, 2016)
- ・ The strength of long ties and the weakness of strong ties: Knowledge diffusion through supply chain networks. - (井上

○平成28年度から平成30年度まで、DP検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室及び政策実務者に対して個別に参加を働きかけ、多くの政策実務者が参加し、有効な検討会を実施している。このことから、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数は、平成28年度から平成30年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を上回っており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。

寛康、戸堂康之 FF、MATOUS, Petr, “Research Policy” Vol. 45, no.9, 2016)

- Consumer valuations of energy efficiency investments: The case of Vietnam’s Air Conditioner market. – (小俣幸子、松本茂, “Journal of Cleaner Production” Vol.142, Part 4, no.20, 2017)
- Obstacles to prior art searching by the trilateral patent offices: empirical evidence from International Search Reports. – (和田哲夫, “Scientometrics” Vol.107, no.2, 2016)
- How institutional arrangements in the National Innovation System affect industrial competitiveness: A study of Japan and the U.S. with multiagent simulation. – (KWON, Seokbeom, 元橋一之 FF, “TECHNOLOGICAL FORECASTING AND SOCIAL CHANGE” Vol.115, 2017)
- Knowledge creation and dissemination by Kosetsushi in sectoral innovation systems: insights from patent data. – (福川信也, “Scientometrics” Vol.109, no.3, 2016)
- Sequential Markets, Market Power, and Arbitrage – (伊藤公一朗 F, REGUANT, Mar, “American Economic Review” Vol.106, no.7, 2016)
- Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country – (澤田康幸、中田啓之 SF、小寺寛彰, “World Development”, 94, 2017)
- Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade – (石川城太 FF、大久保敏弘, “Environmental and Resource Economics”, 67, no.4, 2017)
- Decomposition analysis of segregation – (山口一男 VF, “ Sociological Methodology”, 47, no.1, 2017)
- Elastic labor supply and agglomeration – (吾郷貴紀、森田忠士、田淵隆俊 FF、山本和博, “Journal of Regional Science”, 58, no. 2, 2017)
- Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000–2010 – (近藤恵介 F, “Journal of Economic Geography”, 2018)
- Backfiring with backhaul problems – (石川城太 FF、樽井礼, “Journal of International Economics”, 111, 2018)
- The objective function of government-controlled banks in a financial crisis. – (小倉義明, “Journal of Banking & Finance”, Vol.89, 2018)
- The Economics of attribute-based regulation: Theory and evidence from fuel economy standards. – (伊藤公一朗 F, SALLEE, James M., “Review of Economics and Statistics”, Vol.100, no.2, 2018)
- Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI. – (INTARAKUMNERD, Patarapong, 後藤晃(元 FF), “Research Policy” Vol.47, no.7, 2018)
- Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks. – (井上寛康、戸堂康之 FF, “Plos One” vol.14, no. 2, 2019)

○ DP 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

- DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回（開催決定時及び開催1週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内を行い、3ヶ年で延べ285回の開催において575名の政策関係者の参加を得た。

○ 査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究者等への奨励

- 査読付き英文学術誌等への投稿を奨励、研究員評価に当たり同投稿・採択実績を勘案することとし、158件の収録を得た（評価指標150件以上）。
- また、ファカルティフェロー（FF）等外部の研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの研究成果であることを明記することを徹底した。

○DP 検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室及び政策実務者に対して個別に参加を働きかけ、多くの政策実務者が参加し、有効な検討会を実施している。このことから、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数は、平成28年度から平成30年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を上回っており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の指標を大きく上回る成果が見込まれる。

○査読付き学術誌等掲載のウェブサイト表示

・DP 等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、定期的に最新情報をウェブサイトにて公開した。

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果

	28年度	29年度	30年度	元年度
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6	5	6	
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	2	2	0	
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	0	1	3	
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0	0	0	
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0	0	0	

○研究論文の引用件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
1,411件	2,214件	2,831件	件	6,456件

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

- ・David Cashin (FRBエコノミスト)・宇南山卓FFの“Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan.” は、American Economic Journal-Economic Policy, Vol.9, No.4, 1-27(2017)に掲載された論文等で引用された。
- ・伊藤公一朗研究員・Mar Reguant (Stanford GSB)の“Sequential markets, market power, and arbitrage.” は、Energy Economics, Vol.58, 152-168(2016)に掲載された論文等で引用された。
- ・INTARAKUMNERD, Patarapong、後藤晃(元FF)の“Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI” は、“Research Policy”, Vol.48, No.1(2019)に掲載された論文等で引用された。

○白書・審議会資料等における研究成果の活用の件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
73件	80件	73件		226件

第四期目標値：210件以上

<主な引用事例>

- ・経済産業省「通商白書」：29件
- ・経済産業省「中小企業白書」：27件
- ・経済産業省「ものづくり白書」：3件
- ・内閣府「経済財政白書」：32件
- ・内閣府「日本経済」：19件
- ・総務省「情報通信白書」：33件
- ・厚生労働省「労働経済白書」：9件

○「通商白書」や「中小企業白書」「経済財政白書」等への引用件数が平成28年から平成30年度までの毎年度、中期計画の指標である件数を大きく上回っており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度における引用件数も、中期計画の指標を上回る成果が見込まれる。

○分野横断的な研究

- ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。プロジェクトリーダーが別の関連プロジェクトのメンバーとなる等、各プログラム・プロジェクト間でも有機的な連携を図った。
- ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて人工知能（AI）を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいてインターネット・オブ・シングス（IoT）関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室とも密接に連携しながら、研究活動を行った。
- ・デジタル面でのグローバル化が加速する中、貿易投資プログラムでは、デジタルトレードに関する研究会を「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトと「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」プロジェクトが合同で開催し、経済産業省からも国際ルール形成に向けて取組を進めている政策関係者が参加した。

○第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約の英訳版の作成

- ・第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約版の英訳に取り組み、Springer社より出版予定（オープンアクセスでの出版となる）。
- ・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。

○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数

30年度においてBSWS参加延べ人数が減少しているが、経済産業省等の政策関係者の参加人数は566人と前年度より増加した。また、BSWS開催回数の減少に関しても、1回あたりの参加人数は2.45人/回（前年度：2.13人/回）と増えており、政策関係者等との連携が一層強化された。

	開催回数				
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
BSWS	15回	38回	12回	回	65回
DP・PDP 検討会	116回	82回	87回	回	285回
研究成果報告会	10回	11回	14回	回	35回
合計	141回	131回	113回	回	385回

	参加者延べ人数				
	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
BSWS	86人	148人	67人	人	301人
DP・PDP 検討会	187人	175人	213人	人	575人
研究成果報告会	160人	210人	286人	人	656人
合計	433人	533人	566人	人	1,532人

第四期目標値：1,100人以上

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

- ・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によつ

○様々な取組を組み合わせて実施している。研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が平成28年度から平成30年度で、のべ1,500人超となり、中期計画の指標を上回っており、第4期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。

て期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。

- ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・奨励し、平成 30 年度は、約 3 割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省等からも参加があった。
- ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討する BSWS は、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。
- ・アンケート調査の実施について、経済産業省の関係課室と連携が可能な場合は、調査票の作成や、結果の分析等の意見交換を行い、成果が政策当局において有効に活用されるように努めた。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

以下の取り組みを行った。

- ・中島理事長及び RIETI 研究員を講師として、7 回にわたり、経済学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、研究員との交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。
- ・経済産業省の新政策にかかる論点について、政策実務者と中島理事長、森川副所長、プログラムディレクター、ファカルティフェロー、研究員と意見交換を実施し、政策立案プロセスに関与した。

○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数

28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計
121 件	138 件	137 件	件	396 件

- ・METI/RIETI 連携勉強会(ゆう活勉強会)、経済産業省および PD との意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度

(%)

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	平均
政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度	4.30/5	4.16/5	4.32/5	/5	4.26/5
うち政策アドバイザー等の研究等の貢献度	4.19/5	3.77/5	4.11/5	/5	4.02/5
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	4.54/5	4.53/5	/5	4.49/5

第四期目標値：平均値で 5 分の 3(概ね 60%)以上

○コンサルティング・フェローの登用

- ・平成 28 年度は、74 名に対して、コンサルティング・フェロー(以下、CF)の任命を実施し、うち 15 名が新規での任命となっている(新規任命のうち、12 名が経済産業省等の政策実務担当者)。
- ・平成 29 年度は、99 名に対して、CF の任命を実施し、うち 27 名が新規での任命となっている(新規任命のうち、18 名が経済産業省等の政策実務担当者)。
- ・新たに立ち上がった社会保障に関するプロジェクトにおいては、13 名の CF を新規に任命し、政策実務との連携をより一層深めた。
- ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。
- ・平成 30 年度は、97 名に対して、CF の任命を実施し、うち 23 名が新規での任命となっている(新規任命のうち、14 名が経済産業省等の政策実務担当者)。

○平成 28 年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が毎年 120 件を超えており、第 4 期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。

○経済産業省の政策実務者に対して、政策アドバイザー等が民間シンクタンクでは有さないアカデミックな視点から研究・助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献しており、平成 28 年度から平成 30 年度までの平均で、4.26 となっている。このことから、第 4 期中期目標期間が終了する令和元年度末時点では、中期計画の指標を上回ることが見込まれる。

○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWS や DP・PDP 検討会を通じて、多くの政策実務者を CF として任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供している。

- ・新たに立ち上がった「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(PJリーダー：楡井FF)プロジェクトにおいては、7名のCF(内、新規5名が新規任命)がメンバーとして研究に参画し、政策実務との連携をより一層深めた。
- ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員をCFとして登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

- ・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」としてウェブ上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。

○RIETI データベースの概要

➤JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database) を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、平成 28 年度は「平成 28 年版通商白書」、「同労働経済白書」、平成 29 年度は「平成 29 年版通商白書」、「同ものづくり白書」、平成 30 年度は「平成 30 年版情報通信白書」、「国際通貨基金 (IMF) のカントリーレポート」で活用される等、重要なデータベースとして高く評価されている。現在、JIP データベース 2018 年版を提供している。

➤R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database) を提供している。現在、R-JIP データベース 2017 年版を提供している。

➤CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。

➤日本の政策不確実性指数

平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。

➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。

➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 28 年 4 月に日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国に欧州、北米、オセアニア諸国 (米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア) 9 カ国を加え、さらに平成 30 年 2 月より、7 カ国 (ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド) が加わり、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。

➤JSTAR (くらしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。平成 30 年度は、第 4 回 (2013 年) 調査のデータ提供を開始した。

➤RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を毎年度更新し提供している。平成 30 年度は、RIETI-TID 2017 の公表を開始。毎年「通商白書」や「世界経済の潮流 2018 年版」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

○政策形成に資する統計データの開発、提供においても、平成 28 年度から平成 30 年度まで継続的に開発、提供が行なわれ、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

▶RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供  
 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

○データベースのユーザーによる利用状況

RIETI Web サイト アクセスログ件数

日本の政策不確実性指数（29 年 6 月より公開）の指標は、英国の EU 離脱、米中貿易摩擦等世界経済に及ぶ影響が拡がる中、公表以降、一層の注目を集め、利用されている。

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	合計
①JIP データベース	27,698	25,267	17,599		70,564
① R-JIP データベース	4,040	4,023	4,704		12,767
② CIP データベース	5,872	6,965	6,798		19,635
④日本の政策不確実性指数	-	14,982	16,270		31,252
⑤AMU	17,247	15,870	13,102		46,219
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	26,108	24,796	21,780		72,684
⑦JSTAR	20,157	20,776	21,712		62,645
⑧RIETI-TID	11,661	11,005	8,652		31,318

注：④は、29 年 6 月より公開。

⑥は、28 年度に 9 カ国が加わり 18 カ国、29 年度より 7 カ国が加わり 25 カ国。

○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築

- ・経済産業省の要請を受けた、デジタル時代の貿易・産業（通称サイバー）に関する合計 3 回の国際ワークショップの開催を通じて、デジタルトレードに関する経済的・法的分析及びデジタル時代の産業競争に関する経済的・法的分析に関する欧米の著名な研究者、実務者とのネットワークを構築した（28 年度）
- ・世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして“The Asia KLEMS Conference”を開催した。アジア諸国の生産性分析をリードするとともに、EU KLEMS プロジェクト及び World KLEMS プロジェクトと連携し、生産性の国際比較研究を進めるものである。
- ・ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）  
センター長の Shiro Armstrong 氏と密に連絡をとりながら調整を行い、TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催。
- ・千賀達朗研究員（Queen Mary University of London）のネットワークを通じて、「流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究」プロジェクトにおいて、不確実性と企業行動の分野の世界的な第一人者であるスタンフォード大学の Nicholas Bloom 教授、シカゴ大学の Steven J Davis 教授等を招聘して、国際ワークショップを開催し、最先端の研究成果を報告及び活発な討論を行った。
- ・細野薫 FF の「企業成長と産業成長に関するマイクロ実証分析」プロジェクトにおいて、国際貿易研究の第一人者であるハーバード大学の Pol Antras 教授等を招聘して、研究成果を発表・議論する国際ワークショップを実施した（一橋大学、学習院大学、東洋大学との共催）。
- ・ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）に所属する沖本竜義客員研究員のネットワークを通じて、日豪のイノベーションと知財に関するワークショップをキャンベラで共催。その際 AJRC 共同ディレクターの Shiro ARMSTRONG 氏と国際・広報ディレクターがミーティングを行い、今後の研究交流継続について確認した。
- ・2007 年よりヨーロッパの代表的な研究機関である Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究交流を積極的に展開し、

- 平成 28 年度から平成 30 年度までに、米中の貿易紛争や、EU 離脱の行方など、世界経済への影響が一段と懸念される中で、開発データセット利用の側面だけでなく、海外研究機関や大学教授、客員研究員等のネットワークを活かして、知のハブの構築に引き続き取り組んでいる。  
日本の進むべき方向性や、アジアが一丸となってとるべき戦略について、内外の専門家と実業界、行政官が議論する場をタイムリーに提供するとともに、海外在住の若手研究員、インハウスの研究員による海外との研究ネットワークの広がりにより著名な海外有識者を招聘した国際ワークショップ等を開催し、活発な討論を行い、研究ネットワークの充実を図ることができているため、第四期中期目標期間の所期の目標を上回る成果が見込まれる。



このネットワークを活かして、平成 28 年には EU 離脱 (Brexit) の影響について貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から専門家に講演いただくシンポジウムを共催。平成 30 年には EU 離脱 (Brexit) がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか? というタイムリーなテーマで国際シンポジウムを共催。

- 30 年度に東北大学との間で研究交流の推進を目的とした協定書を締結し、研究プロジェクト (「人々の政治行動に関する実証分析」(尾野嘉邦 FF)) の推進、公共政策大学院における「経済産業政策特論」講義 (中島理事長を含む 8 名の RIETI 研究者及び経済産業省の政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義) 等の研究交流に取り組んだ。
- 30 年度に「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト (浜口 FF) において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション: 九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、(連携機関: RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、佐賀大学経済学部)、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析した。

各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(18 回)

年月	会合名	プロジェクト名
平成 29 年 5 月	(国際セミナー)Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes	—
平成 29 年 5 月	日本の労働市場政策に向けて-女性・教育・貧困・災害-	日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—
平成 29 年 6 月	Recent Developments in Spatial Economics	都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析
平成 29 年 7 月	日本の雇用システムの再構築	労働市場制度改革
平成 29 年 8 月	The Asia KLMES Conference	東アジア産業生産性
平成 29 年 9 月	Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
平成 29 年 9 月	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets	商品市場の経済・ファイナンス分析
平成 29 年 11 月	(国際セミナー)Incidence of Social Security Contributions: Evidence from France	—
平成 29 年 12 月	(RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop)Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan	為替レートと国際通貨
平成 29 年 12 月	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
平成 30 年 2 月	Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation	組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間
平成 30 年 3 月	2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-	グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究

平成 30 年 4 月	国際ワークショップ 不確実性と企業行動 (Uncertainty, Trade and Firms)	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究
平成 30 年 8 月	Internationalization of Patenting and Firm Performance in the Pharmaceuticas Industry	イノベーションプログラム
平成 30 年 8 月	Frontiers in Research on Offshoring	オフショアリングの分析
平成 30 年 12 月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency	為替レートと国際通貨
平成 30 年 12 月	RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics	企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析
平成 31 年 2 月	国際セミナーGetting back the level-playing field: China's State Capitalism and Corporate Social Responsibilities of its Private Enterprises	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。

- Asia KLMES Conference (一橋大学経済研究所主催、日本学術振興会、日本生産性本部)
- AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets (オーストラリア国立大学)
- Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan (中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター)
- Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (一橋大学)
- 2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- (早稲田大学現代政治経済研究所)

- プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。
- また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。
- 28 年度から、NISTEP (科学技術・学術政策研究所) との間で締結したサイエンスベースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。
- 28 年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。
- 29 年度から、京都大学経済研究所との間で学術協力及び交流に関する協定を締結し、研究資料相互交換等を行い、相互理解を深めている。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
本 指 標	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150 件以上 (4 年度) 40 件以上 (30, 元年度)	56 件	49 件	53 件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210 件以上 (4 年度) 55 件以上 (30, 元年度)	73 件	80 件	73 件	
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で 5 分の 3 (概ね 60%) 以上	4. 30/5	4. 16/5	4. 32/5	
	BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1, 100 人以上 (4 年度) 275 人以上 (単年度)	433 人	533 人	566 人	
	内部レビューを経て公表した研究論文数		176 件	175 件	155 件	
参 考 指 標	研究論文の外部レビューによる学術的水準		高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも とも言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 6 やや高い水準にある 0 高い水準とも低い水準とも とも言えない 3 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	
	研究論文の引用件数		1, 411 件	2, 214 件	2, 831 件	
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		121 件	138 件	137 件	

各データベースの利用状況 (データベースアクセス件数)	① JIP データベース		27,698	25,267	17,599	
	②R-JIP データベース		4,040	4,023	4,704	
	③ CIP データベース		5,872	6,965	6,798	
	④ 日本 の政策 不確実 性指数		-	14,982	16,270	
	⑤AMU		17,247	15,870	13,102	
	⑥ 世界 25 カ国 の産業 別名目・ 実質実 効為替 レート		26,108	24,796	21,780	
	⑦JSTAR		20,157	20,776	21,712	
	⑧ RIETI- TID		11,661	11,005	8,652	

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成元年度
予算額（千円）	871,898	886,116	984,930	
決算額（千円）	785,534	725,380	868,599	
経常費用（千円）	780,193	722,191	870,413	
経常利益（千円）	2,362	7,143	1,786	
行政サービス実施コスト（千円）	760,435	710,191	960,451	
従事人員数（人）	48	49	55	

（注1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

イ 中期目標及び中期度計画の実施状況

○フェローの最新の研究成果を活用しつつ、国内外の有識者を招聘して重要な政策課題を討議する場として、経済産業省との連携を強化しつつ、公開のシンポジウム、セミナー等を計 51 回実施した。経済産業政策局がとりまとめた新産業構造ビジョンについて、同局長の登壇を得るとともに、RIETI 所長及び複数の有識者を招き、内容の深掘りのためのシンポジウムを開催した。クロスボーダーM&A について、経済産業大臣のビデオメッセージを得るなど経済産業省の立案に歩調を合わせてシンポジウムを共催。標準必須特許については特許庁長官の登壇を得つつ、米・独・中の元特許庁長官や高名な弁護士などを招聘し、特許庁の進めるガイドラインの策定および広報に協力するシンポジウムを開催した。また、政府が推し進めている、EBPM (エビデンスに基づく政策立案) についても欧米の最新動向を紹介するシンポジウムに続いて、日本の教育・医療・環境の各分野における現状や、EBPM の理論と方法について紹介するシンポジウムを開催し、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めた。

○企業統治改革シンポジウムでは、専門的な研究成果を一般にわかりやすくエッセンスで報告、IoT、BD、AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウムでは、データの扱い方と活かし方について、民間の専門家を多数交えて議論した。国際投資ルールについてのセミナーでは、通商政策局とジェトロと連携し、WEF を含む国際機関との共催でシンポジウム、特別 BBL セミナー、ネットワーキング会合を開催し、通商機構部や経団連、WTO 政府代表部等の内外の産官学のハイレベルな識者が集い、現状と今後の課題について議論を交わした。さらにアジア諸国から数多くの研究者とともにアジア経済の現在と未来を語るシンポジウムを開催し、地方創生をテーマにしたシンポジウムを地方にて実施した。

○英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクである CEPR (Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター) とは、英国の EU 離脱 (Brexit) が決まった年に、貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から議論するシンポジウムを共催するとともに、離脱期限が迫り混沌とする中で Brexit 後の世界経済をテーマにシンポジウムを共催した。オーストラリア国立大学とは、TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで TPP11 推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘しシンポジウムを共催するとともに、米国と中国の貿易紛争が一段と拡大する中で、ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター) にも参加を呼びかけ、日・豪・東南アジアの専門家が戦略的な進め方について議論するシンポジウムを共催した。

○これまで研究成果の対外発信を中心としてきたハイライトセミナーについては、時事性が高く重要な政策テーマを取り上げ、経済産業省の担当幹部の参画等を通じ、政策と研究両面から最新の情報提供を積極的に行った。通常、非公開・会員制で運営している BBL セミナーの場を一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書とともに、企業法務のあり方や、日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント、「価値デザイン社会」を目指した知財のビジョンといった内容について、経済産業省の政策のより広い層への情報提供に貢献した。タイムリーなテーマで開催する当該セミナーにおいては、モデレータを担当課長に担っていただき、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するように努めた。

○ウェブサイトでは、平成 29 年度新たな動画コンテンツ「2 分で分かる経済ホットトピックス」コーナーを開設。また研究員のコラムとしてタイムリーなコンテンツを積極的に制作した。平成 29 年度における全論文のダウンロード件数は、年度目標である 80 万件を上回る 153 万 3,890 件となり、国内外の大学や研究機関等に活用されている。また、研究成果をまとめた研究書 (書籍) の発刊を積極的にサポートし、山口一男客員研究員、鶴光太郎プログラムディレクター、伊藤公一郎研究員の書籍が第 60 回「日経・経済図書文化賞」を同時受賞した。

評定及び当該評定を付した理由

評定： A

理由：

以下の点に見られるように、平成 28 年度から平成 30 年度まで、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けており、第 4 期中期目標が終了する令和元年度末までに、中期目標の所期の目標を上回る政策提言普及業務の成果が見込まれる。また、海外の研究機関との連携に力を入れてきており、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。なお、政策に影響を与えた主なものは以下のとおり。

- ・RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」(平成 29 年 12 月 19 日)
- ・METI JPO-RIETI 国際シンポジウム「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて—Licensing 5G SEPs—」(平成 30 年 3 月 13 日)
- ・RIETI 特別 BBL セミナー「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント—我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえて—」(平成 30 年 6 月 14 日)
- ・RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために」(平成 30 年 12 月 14 日)

また、Think20 (T20) においては、政策シンクタンクとして主体的な役割を担い、T20 サミット (令和元年 5 月 26・27 日) では河野太郎外務大臣に政策提言を提出、5 月 30 日に安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交し、政府への貢献のみならず、国際的なネットワークを拡大した。

ロ 当該期間における業務運営の状況

○公開シンポジウム、セミナー等開催件数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
18件	17件	16件	件	51件

第四期目標値：48件以上

○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等（ハイライトセミナー）の開催

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
5件	2件	2件	件	9件

○企業統治改革シンポジウムでは、専門的な研究成果を一般にわかりやすくエッセンスで報告し、今までの動きを解説するとともに今後の焦点と課題を示した。

○IoT、BD、AI時代の知財戦略を考えるシンポジウムでは「データ」の扱い方と活かし方について、民間の専門家を多数交えて議論を行った。

○国際投資ルールについては、通商政策局とジェトロと連携し、WEFを含む国際機関との共催でシンポジウム、特別BBLセミナー、ネットワーク会合を開催した。通商機構部や経団連、WTO政府代表部等の内外の産官学のハイレベルな識者が集い、現状と今後の課題について議論を交わした。

○英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクであるCEPR（Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター）との共催による、英国のEU離脱（Brexit）シンポジウムでは、29年度に貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から専門家に講演いただくとともに、通商政策局と連携して、担当審議官の登壇による政府の方針説明、内外有識者との議論を通じて最新情報を一般に提供した。また、30年度には、英国のEU離脱（Brexit）がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか？というテーマで国際シンポジウムを共催し、内外の専門家と実業界、行政官が議論を行った。

○新産業構造ビジョンという重要な政策イシューでは、経済産業政策局と密接に連携を図ったことにより、ビジョン策定及び政府の未来投資戦略2017の閣議決定のタイミングを念頭に、タイムリーに政策ビジョンの内容について情報発信を行った。矢野所長をはじめ、伊藤元重氏（経済産業省産業構造審議会新産業構造部会長/経済財政諮問会議議員）や実業界の専門家の登壇を得て、活発な議論を行った。また、糟谷経済産業政策局長から、新産業構造ビジョンの狙いを直接説明した。

○日本企業による海外企業買収において生じている諸課題について、RIETIの研究者とM&Aの実績の高い企業経営者が議論するシンポジウムを貿易経済協力局と共催をし、世耕経済産業大臣よりビデオメッセージをいただいた。経済産業省設置の「我が国企業による海外M&A研究会」にて取りまとめられる最終報告書に取り入れるべく参加者にアンケートを実施、多くの回答を得た。

○標準必須特許という世界的に注目の高い専門的テーマについて、平成29年12月に研究報告のセミナーを開催した。当該セミナーの開催を契機に、当該論点のガイドライン策定を行っていた特許庁からシンポジウム共催の申し出を受け、3月に宗像特許庁長官を始め、米国、欧州、中国の情報通信、自動車、機械における中核企業等の知財責任者を登壇者とする世界的規模のシンポジウムを開催した。司法関係者、実務家などの国内外の有識者とRIETI研究者が一堂に会し、国際仲裁の活用やガイドライン策定に向けて活

発な議論が行われた。またインターネット中継を行い、全世界への情報の発信を行った。

- 政府の推進する EBPM (エビデンスに基づく政策立案) について、RIETI は精力的に研究をしている唯一の研究所として、世界の最新動向や教育・医療・環境の各分野の現状及び EBPM の理論と方法を紹介するシンポジウムをタイムリーに開催し、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めた。終了後、内閣官房や農水省等から積極的な情報提供の依頼をいただいた。
- 「アジア経済の現在と未来」と題したシンポジウムでは、世界経済の専門家とアジアと世界の生産性データの第一人者を集め、研究プログラム横断的に行った。アジア各国から 30 名以上の研究者が参加するプロジェクトとなった。
- 地方創生については、研究成果を報告するシンポジウムを、東京のみならず、北陸（金沢）にて、地域の機関等と連携して開催した。地元企業の幹部・役員も参加し、北陸経済活性化のために取るべきアクションについて、活発な議論が行われた。地方紙にも取り上げられ反響を得た。
- 日本の労働市場制度について、法学、経済学、経営学など多面的な視点から行ってきた研究成果をシンポジウムで披露しつつ、産官学の専門家が、我が国がとるべき「働き方改革」について討論した。
- 画期的な技術として注目されるブロックチェーンを紹介するとともに、サイバー空間市場の質という視点に立って、新しい産業の健全な発展のあり方を議論する特別セミナーを開催し、技術覇権を巡る日本政府の政策決定に貢献した。
- グローバル化の中で不安定な世界金融にどう対処すべきか 2 名の研究者が議論を交わし、アメリカ発の株価下落による世界市場の見通しについて切り込む横断的なセミナーを開催し、金融関係者、企業・貿易関係者、政策担当者が参加し、リスク認識を共有した。
- 保護貿易主義の高まりによる米国と中国の貿易紛争が一段と拡大の方向にある中で、日・豪・東南アジアの専門家が、自由な貿易投資環境の維持発展が不可欠との立場から戦略的な進め方について議論する国際シンポジウムをオーストラリア国立大学、ERIA と共催。インドネシア前商業大臣、オーストラリア政府 G20 代表、RIETI 研究者、日本の通商政策担当幹部等が一堂に会し、今後の各国及び日本の通商政策の在り方について、議論が行われた。
- 通常、非公開・会員制で運営しているセミナーの場を一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書とともに、企業法務のあり方や、日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント、「価値デザイン社会」を目指した知財のビジョンといった内容について、経済産業省の政策のより広い層への周知・政策広報を積極的に支援した。タイムリーなテーマで開催する当該セミナーにおいては、モデレータを担当課長に担っていただき、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するよう努めた。

#### 公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断的
平成 28 年 5 月 11 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「サービス立国論 ―成熟経済を活性化するフロンティア―」	
平成 28 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「市場の質の法と経済学」	

平成 28 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2016 年版中小企業白書及び小規模企業白書」	
平成 28 年 6 月 2 日	第 15 回 RIETI ハイライトセミナー 「エネルギー価格、為替、そして国際経済秩序」	○
平成 28 年 6 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム 「企業統治改革と日本企業の成長」	
平成 28 年 6 月 20 日	IoT、BD、AI 時代の知財戦略を考えるシンポジウム ーデータとノウハウの保護・共有と活用のためにー	
平成 28 年 6 月 29 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「通商白書 2016 のポイント」	
平成 28 年 7 月 12 日	今後の国際通商制度と投資セミナー	
平成 28 年 7 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「E15 Initiative Report Launch」	
平成 28 年 10 月 4 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「Global Energy Outlook」	
平成 28 年 10 月 11 日	電気通信大学産学官連携センター研究開発セミナー 「クリーンテック・水素社会への挑戦」	
平成 28 年 11 月 7 日	RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit：英国とグローバル経済の行方」	○
平成 28 年 11 月 17 日	第 16 回 RIETI ハイライトセミナー 「生産性向上と働き方改革」	○
平成 29 年 1 月 26 日	第 17 回 RIETI ハイライトセミナー 「米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ」	○
平成 29 年 2 月 4 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて 第 2 回「文理融合とエビデンスベース・ポリシーの推進」	
平成 29 年 2 月 23 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「働き方の男女不平等」	
平成 29 年 3 月 18 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて 第 3 回「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」	
平成 29 年 3 月 22 日	第 18 回 RIETI ハイライトセミナー 「第 4 次産業革命の動きと課題ー流れに乗り遅れないために」	○
平成 29 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書」	
平成 29 年 6 月 22 日	RIETI 特別 BBL セミナー「2017 年版ものづくり白書 ーIoT 社会における製造業の課題と政府の取組」	
平成 29 年 7 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー「通商白書 2017 の概要について： 如何に自由貿易を持続的に進めていくか」	



平成 29 年 7 月 11 日	第 19 回 RIETI ハイライトセミナー 「大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望－ 政策不確実性指標をもとに」			
平成 29 年 8 月 1 日	RIETI 国際シンポジウム「情報技術と新しいグローバル化： アジア経済の現在と未来」	○		
平成 29 年 8 月 21 日	RIETI 特別セミナー「米国の税制改革をめぐる動き」			
平成 29 年 8 月 23 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「新産業構造ビジョン－ 新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題－」	○		
平成 29 年 9 月 14-15 日	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets			
平成 29 年 10 月 3 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「連邦議会選挙後のドイツ－政治・経済政策の方向性」			
平成 29 年 11 月 29 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A： 海外企業買収における課題とその克服に向けて」			
平成 29 年 11 月 30 日	北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション～ 世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか」			
平成 29 年 12 月 8 日	RIETI 政策セミナー「標準と知的財産：最新動向と戦略 －世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」			
平成 29 年 12 月 19 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」			
平成 30 年 2 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「フランスの欧州改革への新たな意志」			
平成 30 年 3 月 10 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育む エビデンスベース社会の実現に向けて第 7 回 「明るい社会の未来像」			
平成 30 年 3 月 13 日	METI JPO-RIETI 国際シンポジウム 「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて －Licensing 5G SEPs－」			
平成 30 年 3 月 15 日	RIETI-ANU シンポジウム 「日本と豪州－不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダ ーを目指して」			
平成 30 年 4 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム 「日本の雇用システムの再構築－生産性向上を目指した AI 時 代の働き方・人事改革とは」			
平成 30 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか か」」			
平成 30 年 5 月 28 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「世界経済情勢－貿易緊張の高まりを受けて－」			

平成 30 年 6 月 6 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版中小企業白書・小規模企業白書ー人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ」	
平成 30 年 6 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版ものづくり白書ーデジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性」	
平成 30 年 6 月 14 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイントー我が国企業による海外 M&A 研究会での議論を踏まえてー」	
平成 30 年 7 月 12 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「通商白書 2018ー大きく転換するグローバル経済」	
平成 30 年 7 月 20 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「新しい社会と知財のビジョンー「価値デザイン社会」を目指してー」	
平成 30 年 9 月 11 日-12 日	アジア中小企業研究協議会 2018 年大会（第 6 回アジア中小企業会議） 「中小企業政策・経営の新展開：中小企業のためのエビデンスに基づく政策形成を目指して」	○
平成 30 年 10 月 19 日	RIETI 特別セミナー 「ブロックチェーンと Society5.0ー分散型合意に基づく新しい産業の創出」	
平成 30 年 11 月 13 日	IMF - RIETI 共催セミナー 「2018 年 10 月国際金融安定性報告書について」	
平成 30 年 12 月 6 日	RIETI-ANU-ERIA シンポジウム 「貿易緊張の緩和に向けてーアジア太平洋地域の連携」	
平成 30 年 12 月 10 日	第 20 回 RIETI ハイライトセミナー 「金融グローバル化という波の乗り方ー足元のアメリカ発の株価大幅下落は新たな危機につながるか…不安定な世界金融にどう対処すべきか、今後の世界経済はどうなるか」	○
平成 30 年 12 月 14 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために」	
平成 31 年 3 月 5 日	立教大学法学部公開講演会 「国際経済秩序の《地殻変動》を問う～我々はどこに向かうのか？～」	
平成 31 年 3 月 22 日	RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit 後の世界経済」	

○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度

(%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	平均
シンポジウムの参加者の平均満足度	87	86	87		86
うち経済産業省職員の平均満足度	88	87	88		87
BBLセミナーの参加者の平均満足度	88	89	87		88
うち経済産業省職員の平均満足度	87	89	88		88

注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。

・満足度は、すべてが5である時を100%として計算。

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

○全論文のダウンロード総数

（学術誌等からの閲覧は全てが公表されているわけではないため、次の数値には含まれていない。）

28年度	29年度	30年度	元年度
160万8,351件	153万3,890件	148万2,933件	件

第四期目標値：毎年80万件以上

○平成28年度から30年度までに新たに開設したコンテンツは下記の通り。

・英文査読付学術誌等掲載リストを公開：平成28年度

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

・関沢洋一上席研究員の連載：平成28年度

「エビデンスに基づく医療（EBM）探訪」開始。

<http://www.rieti.go.jp/users/sekizawa-yoichi/serial/>

・統計データの「産業別名目・実質実効為替レート」：平成28年度

データ公開を行う国を9カ国→18カ国に増加。

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

・「2分で分かる経済ホットトピックス」（動画コンテンツ）：平成29年度

Youtubeチャンネル上に新たな上記タイトルの動画コンテンツ枠を設け、第一弾として中島理事長による「フランス大統領選がもたらすもの～21世紀型政治スタイル確立への兆し～」を制作・配信。

・「EBPM Report」コーナー：平成30年度

様々なイシューに対してEBPMに関連するレポートを掲載

○ホットイシューに関し、下記の通りタイムリーな配信を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

・「エビデンスに基づく政策形成に必要な『データ分析の力』とは？」（平成29年4月18日）

（伊藤公一朗 F）

・「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」（平成30年1月17日）（戒能一成 F）

・「フューチャー・デザイン：将来世代の利益を踏まえた政策立案に向けて」（平成30年3月22日）（原圭史郎 CF）

・「TPP11を読む」（平成30年4月19日）（川瀬剛志 FF）

・「学校外教育バウチャーの効果分析とEBPMへの示唆」（平成30年7月25日）（小林庸平 CF）

○全論文のダウンロード総数は平成28年度から平成30年度までの平均が中期計画における指標を1.93倍上回っていることから、第4期中期目標が終了する令和元年度末時点では、中期目標における所期の目標を大きく上回る成果が見込まれる。

- ・「東京医科大学の入試における女性差別と関連事実 — 今政府は何をすべきか」(平成30年8月8日)(山口一男 VF)
- ・「保護主義はなぜなくなるのか」(平成30年8月28日)(戸堂康之 FF)

○マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数

(延べ件数)

	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
テレビ・ラジオ	20件	21件	21件	件	62件
新聞・雑誌	90件	91件	71件	件	252件
計	110件	112件	92件	件	314件

第四期目標値: 280件以上

なお、Think20関連の記事は、令和元年度に新聞・雑誌引用が15件。

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、欧州の状況、米中の貿易摩擦、世界の経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。

平成28~30年度: 62件(延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している)

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、森川副所長、藤和彦上席研究員、岩本晃一上席研究員、ソーベック上席研究員等が日本経済新聞、Financial Times や各経済誌に寄稿等を行った。

平成28~30年度: 252件(延べ掲載回数・RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む)

・記事広告の掲載

日経電信版を利用して開催告知及び開催報告を掲載)

(1)開催告知

・新産業構造ビジョンシンポジウム(平成29年8月23日)

・クロスボーダーM&Aシンポジウム(平成29年11月29日)

※日経会員の中からコアターゲットを厳選して直接メール配信を行うターゲティングメールを実施。72名からの申込みにつながった。

・RIETI-CEPRシンポジウム「Brexit後の世界経済」(平成31年3月22日)

(2)開催報告

・Asia KLEMSシンポジウム(平成29年8月1日)

・新産業構造ビジョンシンポジウム(平成29年8月23日)

・クロスボーダーM&Aシンポジウム(平成29年11月29日)

・標準と知的財産シンポジウム(平成29年12月8日)

・EBPMシンポジウム(平成29年12月19日)

・デジタルサイネージへの掲示

イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示(経済産業省の本館、別館、屋外)を行うなど積極的な広報活動を行った。

・ポスターの掲示

霞が関でタイムリーなテーマであるEBIMシンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁のEBIM関係者へ開催告知のメール配信を行い、また、EBPMシンポジウムとREITI-CEPRシンポジウムでは、地下鉄の霞ヶ関駅、虎ノ門駅等の掲示版にポスター

○平成28年度から平成30年度までに、研究者等のテレビ・ラジオを通じた発信が62件、新聞・雑誌を通じた発信が252件、合計314件となっており、中期計画の指標である280件を1.12倍上回っている。このことから、第四期中期計画の指標を大きく上回ることが見込まれる。

掲示を行うなど RIETI の積極的な情報発信を行った。

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
5冊	7冊	6冊	冊	18冊

- ・研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。
- ・第60回「日経・経済図書文化賞」受賞に先駆け、受賞図書関連のセミナーを開催した。  
【書籍の受賞（第60回日経・経済図書文化賞）】
  - ・山口一男 著『働き方の男女不平等』（日本経済新聞出版社）
  - ・鶴光太郎 著『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社）
  - ・伊藤公一朗 著『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（光文社）
- ・増刷になった書籍は以下の通り
  - ・森川正之 著『サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—』（日本経済新聞出版社）
  - ・大湾秀雄 著『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用』（日本経済新聞出版社）
  - ・家森信善 編著『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）
  - ・森川正之 著『生産性 誤解と真実』（日本経済新聞出版社）

○広報誌の発行

タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を15冊発行した。

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
5冊	5冊	5冊	冊	15冊

- 第60号 「第4期中期目標期間へ」
- 第61号 「企業間ネットワーク」
- 第62号 「進む企業統治改革」
- 第63号 “Law and Economics on Market Quality”（英語版）
- 第64号 「生産性向上と働き方改革」「グローバル経済の行方」
- 第65号 「第4次産業革命」
- 第66号 「EBPM」
- 第67号 「情報技術がもたらす経済成長」
- 第68号 “Information Technology and the New Globalization”（英語版）
- 第69号 「日本企業のグローバル展開」
- 第70号 「雇用システムの再構築」
- 第71号 「標準必須特許—目前に迫る5G時代への対応」
- 第72号 「AIとブロックチェーン」
- 第73号 “Blockchain and Society 5.0”（英語版）
- 第74号 「EBPM」

- ・掲載の記事を読んだメディアから当該研究員への取材申込みや、書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に

○研究成果に基づく書籍の刊行は平成28年度から平成30年度までに18冊となり、第四期中期目標の期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

繋がった。

- ・65号「第4次産業革命」及び66号「EBPM」、67号「情報技術がもたらす経済成長」、69号「日本企業のグローバル展開」は、発行から数ヶ月で増刷（65号は2回増刷計1,200部、66号は700部、67・69号は共に500部）に至るなど、これまでにない成果を上げた。66号「EBPM」は各省庁へ広く配布し、その効果で各省庁からEBPMシンポジウムへ多くの参加申し込みがあった。

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
海外の識者の数	96人	108人	130人	人	334人
相互掲載件数	74件	72件	53件	件	199件
計	170件	180件	183件	人	533件

第四期目標値：550件以上

なお、平成30年度に作成・調整したThink20ポリシーブリーフ（提言論文）は、令和元年度にT20ウェブサイト掲載数が28件となった。

○国際化の強化

これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマについて様々なイベントを開催した。

欧州CEPRとは、英国のEU離脱(Brexit)が決まった年に、貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から議論するシンポジウムを共催するとともに、離脱期限が迫り混沌とする中でBrexit後の世界経済をテーマにシンポジウムを共催し、政府関係者及び日本企業関係者に指針を与え通商政策・企業戦略立案に貢献した。

働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップのドイツIZA (Institute for the Study of Labor) とは、コラム転載等の協力を進めた。オーストラリア国立大学とは、TPP11署名から1週間という時宜を得たタイミングでTPP11推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘しシンポジウムを共催するとともに、米国と中国の貿易紛争が一段と拡大する中で、ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター) にも参加を呼びかけ、日・豪・東南アジアの専門家が戦略的な進め方について議論する国際シンポジウムを共催した。オーストラリア本国政府及び同大使館、米国大使館、EU代表部、ロシア大使館、ドイツ大使館、スイス大使館、ブラジル大使館、フィリピン大使館並びにギリシャ大使館からの参加を得て今後の各国及び日本の通商政策の在り方について日本政府等と真剣な議論が行われた。

米国については、ハーバード大学のジョルゲンソン教授と協力しながら世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っているWorld KLEMSの地域版プロジェクトとしてThe Asia KLEMS Conferenceを開催した。またリサーチアシスタントとしてインターンを受け入れるなど交流を進めた。その他大学やシンクタンクなどから幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。アジアに関しては、台湾TIER、韓国KIETと毎年ワークショップを共催し、東南アジアの経済関係やアジアでのAI開発といったテーマで議論を交わした。中国とは、上海社会科学院(SASS (Shanghai Academy of Social Sciences)) や、中国国際経済中心(CCIEE (China Center for International Economic Exchanges)) と交流を行うとともに、中国人民政治協商会議常務委員(大臣級) 他を招聘してセミナーを開催した。IMF、OECD等国際機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。

また、G20のエンゲージメントグループの1つであるT20を通じて、令和元年6月開催のG20大阪に向けてタイムリーに政策提言を行い貢献した。

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) CEPR (経済政策研究センター)

- ・研究協力に係る覚書を更新 (1年毎)

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数は、平成28年度から平成30年度までに計533件となり、第四期中期目標の期間が終了する令和元年度末時点で、中期計画の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

○平成28年度から平成30年度までに、国際機関や海外研究機関の有識者を迎えて各省庁の政策立案に資する多様なテーマについてタイムリーに様々なイベントを開催しており、第4期中期目標期間の終了する令和元年度末時点で、中期目標の所期の目標を上回る成果が見込まれる。

- ・Brexit シンポジウムを共催（平成 28 年 11 月 7 日、平成 31 年 3 月 22 日）
- ・Brexit ワークショップを共催（平成 28 年 11 月 8 日）
- ・ワークショップ“Science and Innovation”を共催（平成 30 年 2 月 26 日）  
イノベーションというタイムリーなテーマでロンドンにおいてワークショップを共催。RIETI 研究者の講演に対して、本分野における国際的に第一線級の研究者が議論を行った。
- ・Richard Baldwin 教授がシンポジウム、BBL セミナーで講演（平成 29 年 8 月 1 日、平成 30 年 5 月 28 日、平成 30 年 12 月 11 日）
- ・研究者の注目度が世界的に高い VoxEU（CEPR が各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化。担当者と密接なコミュニケーションをはかり、RIETI のコラム等を VoxEU に掲載するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト（「世界の視点から」）に転載した。

(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)

- ・中島理事長が、CEO の Hilmar Schneider 氏を訪問し、今後情報共有を進めて協力を発展させることで合意（平成 30 年 2 月 28 日）。
- ・IZA ウェブコンテンツから、企業の階層型組織における性差や、金融政策と企業の競争力に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。

(iii) チャタムハウス

- ・パオラ・スバッキ氏（シニアフェロー）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 11 月 15 日、平成 30 年 10 月 25 日）

(iv) ブリュール

- ・ウリ・ダドゥーシュ氏（ノンレジデントスカラー）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 1 月 24 日）

(v) 欧州自由貿易連合（EFTA）

- ・経済産業省の要請に基づき Brexit 後を見据えて、カール・バウデンバッハー（裁判所長官）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 8 月 30 日）

(vi) ヴォルフガング・ティーフェンゼー（ドイツ テューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣）と、ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン（駐日ドイツ連邦共和国大使）が、ドイツ総選挙直後に特別 BBL セミナーで講演（平成 29 年 10 月 3 日）

(vii) 駐日フランス大使が特別 BBL セミナーで講演（平成 30 年 2 月 7 日）

②米州

(i) ブルッキングス研究所

- ・中島理事長がミレア・ソリス氏（東アジア政策研究センター部長/シニアフェロー）を訪問し、来日時にセミナーで講演いただくなど具体的な協力について合意（平成 29 年 11 月 9 日）
- ・クリフォード・ウィンストン氏（サール・フリーダム・トラスト・シニアフェロー）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 10 月 20 日、平成 30 年 9 月 25 日）

(ii) ピーターソン国際経済研究所

- ・ジェレミー・コーエン・セットン氏（研究員）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 12 月 19 日）

(iii) 戦略国際問題研究所（CSIS）

- ・スコット・ケネディ氏（中国副部長）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 6 月 23 日）
  
- (iv) ピュー・リサーチ・センター
  - ・ブルース・ストークス氏（国際経済世論調査部ディレクター）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 2 月 27 日）
  
- (v) マサチューセッツ工科大学
  - ・ロバート・S・ピンダイク 氏（スローン経営大学院東京三菱銀行教授）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 5 月 17 日）
  
- (vi) ハーバード大学
  - ・デール・ジョルゲンソン教授がシンポジウムで講演（平成 29 年 8 月 1 日）
  - ・デール・ジョルゲンソン教授のコラム掲載（平成 28 年 9 月）
  - ・ジョン・D・ハラムカ氏（International Healthcare Innovation Professor）が BBL セミナーで講演（平成 30 年年 10 月 10 日）
  - ・学部生をインターン（リサーチアシスタント）として受け入れ（平成 28 年 6～8 月）
  
- (vii) シカゴ大学
  - ・山口一男教授を客員研究員として受け入れ
  - ・山口一男客員研究員の RIETI ブックス「働き方の男女不平等 理論と実証分析」を出版（平成 29 年 5 月）
  - ・山口一男客員研究員がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催（平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 12 月 14 日）
  - ・山口一男客員研究員が BBL セミナーで講演（平成 29 年 2 月 23 日）
  - ・山口一男客員研究員のコラム、スペシャルレポート掲載（平成 29 年 3 月、9 月、10 月、12 月、平成 30 年 6 月、8 月、平成 31 年 1 月）
  
- (viii) ポートランド州立大学
  - ・伊藤宏之教授を客員研究員として受け入れ
  - ・伊藤宏之客員研究員を登壇者に迎え、グローバル化の中で不安定な世界金融にどう対処すべきか議論するハイライトセミナーを開催（平成 30 年 12 月 8 日）
  - ・伊藤宏之客員研究員のスペシャルレポート掲載（平成 30 年 12 月）
  
- (iv) イェール大学
  - ・成田悠輔助教授を客員研究員として受け入れ
  - ・成田悠輔客員研究員が EBPM シンポジウムで講演（平成 30 年 12 月 14 日）
  - ・成田悠輔客員研究員のコラム掲載（平成 31 年 3 月）
  
- (x) コロンビア大学
  - ・デビッド・ワインシュタイン氏（Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy/日本経済経営研究所研究部長）がワークショップで講演（平成 29 年 8 月 2 日）
  
- (xi) カリフォルニア大学
  - ・トランプ政権の法人税改革に関して第一人者であるアラン・アウアバック氏（バークレー校教授）が RIETI 特別セミナーで講演（平成 29 年 8 月 21 日）



・スティーヴン・ヴォーゲル氏（バークレー校教授）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 1 月 9 日）

(xii) ミシガン大学

・アラン・V・ディアドロフ氏（John W. Sweetland Professor of International Economics & Professor of Economics and Public Policy）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 8 月 5 日）

(xiii) ブランダイス大学

・ピーター・ペトリ氏（国際ビジネススクール(IBS) カール・J・シャピロ国際金融教授）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 9 月 14 日）

(xiv) ウィスコンシン大学

・バリー・バーデン氏（政治学教授）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 1 月 10 日）

(xv) レンセラー工科大学

・ヴィヴェック・ゴサル氏（経済学部長）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 8 月 1 日）

(xvi) 米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）

・アダム・シミンスキー長官が BBL セミナーで講演（平成 28 年 10 月 4 日）

(xvii) CFR（外交問題評議会）

・ヴィジティングスカラー(VS)の継続的受け入れ（平成 29 年 7 月～11 月 Erin Murphy 氏）

③アジア・オセアニア

(i) 台湾 TIER（経済研究院） / 韓国 KIET（産業研究院）

・ワークショップ“Advancing Economic Relations with Southeast Asia”を台湾で共催（平成 28 年 12 月 8 日）世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに議論。

・ワークショップ“Trade Issues and Policies under the New Protectionism”を韓国で共催（平成 29 年 10 月 19 日）保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて議論。

・ワークショップ“AI: Asia - The next frontier in AI development”を東京で共催（平成 30 年 10 月 11 日）アジアにおける AI 開発というタイムリーなテーマで議論。

(ii) 中国清華大学

・孟健軍氏（公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDEG）シニアフェロー）を客員研究員として受け入れ

・孟健軍客員研究員が BBL セミナーで講演（平成 29 年 3 月 15 日、平成 30 年 3 月 16、日平成 31 年 3 月 28 日）、コラム、スペシャルレポート掲載（平成 28 年 10 月、平成 29 年 9 月）

(iii) 中国国家発展改革委員会

・張燕生氏（学術委員会秘書長）が来訪、（平成 29 年 5 月 24 日）今後の協力について合意。

(iv) 中国人民政治協商会議

・楊偉民氏（常務委員/中国共産党中央財經領導小組弁公室元副主任）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 1 月 25 日）

(iv) ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)

- ・ 沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ
- ・ 沖本竜義客員研究員のコラム掲載 (平成 31 年 3 月)
- ・ シロー・アームストロング豪日研究センター長をヴィジティングスカラー(VS)として受け入れ
- ・ シロー・アームストロング VS の BBL セミナー開催 (平成 31 年 1 月 23 日)
- ・ シロー・アームストロング VS のコラム掲載 (平成 31 年 2 月)
- ・ ワークショップ”Innovation and intellectual property in Australia and Japan”をキャンベラで共催 (平成 29 年 3 月 8 日)
- ・ ワークショップ”Economic and Financial Analysis of Commodity Markets”をキャンベラで共催 (平成 29 年 9 月 14 日)
- ・ シンポジウム”日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して”を東京で共催 (平成 30 年 3 月 15 日)
- ・ シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日)
- ・ RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

(v) ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)

- ・ シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日)

#### ④国際機関

(i) OECD

- ・ マリオ・セルバンテス氏 (Senior Economist and Head of TIP Secretariat, Science and Technology Policy Division) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 11 月 1 日)
- ・ ダーク・ピラー氏 (科学技術・イノベーション局次長) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 3 月 7 日)
- ・ ランダル・ジョーンズ氏 (経済総局 日本・韓国課長 (シニア・エコノミスト)) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 6 月 22 日)

(ii) IMF

- ・ 中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について積極的な賛同を得た (平成 29 年 11 月 9 日)
- ・ IMF 本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催 (平成 30 年 3 月 30 日)
- ・ 鷲見周久氏 (アジア太平洋地域事務所所長) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 12 月 5 日、平成 30 年 5 月 17 日、11 月 22 日)
- ・ 柏瀬健一郎氏 (アジア太平洋地域事務所 (OAP) エコノミスト/RIETI CF) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 5 月 20 日、11 月 30 日、平成 29 年 5 月 16 日)
- ・ カルパナ・コーチャー氏 (人事局長) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 9 月 9 日)
- ・ ルク・エバラー氏 (アジア太平洋局アシスタントディレクター) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 9 月 27 日)
- ・ 見明奈央子氏 (アジア太平洋地域事務所エコノミスト) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 7 月 14 日)
- ・ トーマス・ヘルブリング氏 (アジア太平洋局ディビジョンチーフ) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 12 月 19 日)

(iii) アジア開発銀行 (ADB)

- ・ 中尾武彦総裁・理事会議長が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 9 月 15 日)

(iv) 世界銀行

- ・ Michele RUTA 氏 (リードエコノミスト) のコラム掲載 (平成 28 年 12 月)

(v) 世界経済フォーラム (WEF)

・ムラット・ソンメズ氏（第四次産業革命センター所長）がBBLセミナーで講演（平成30年4月11日）

## (2) Think20 への参加

平成30年度はG20のエンゲージメントグループの1つであるThink20（T20）を通じて、令和元年6月開催のG20大阪に向けてタイムリーに政策提言を行うため、T20のタスクフォースのうち、弊所の知見等を活用しうる貿易・投資および中小企業政策タスクフォースにおいて、令和元年5月のT20サミットまでに主体的な役割を担った。

貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは世界的に広がる保護貿易の動向、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備など、様々な課題の克服を目指し、7本の政策提言書を作成した。

ファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構築、デジタル技術やフィンテックの活用など、中小企業政策に関するグローバルな課題を行い、6本の政策提言書を作成した。

貿易・投資とグローバル化タスクフォース及びファイナンス・テクノロジーの発展に直面する中小企業政策タスクフォースともに海外の研究機関の研究者らと協力して執筆作業を行った。（<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/t20japan/>）

また、貿易・投資とグローバル化では政策提言書作成のため、北米・欧州・オーストラリア・ロシアをつないだワークショップを開催した（平成31年1月23日、東京）。来日できなかった海外の研究者はオンライン（Skype）で延べ12名が参加。来日した米国、インド、オーストラリアからの来日メンバーを加えて8カ国でのワークショップとなり、活発な意見交換を行った。

また、政策提言書作成のみならず、T20サイドイベントとして下記の通りシンポジウム、ラウンドテーブルなどを国内外で開催し、政策提言普及に努めた。

- ・RIETI-ANU-ERIA シンポジウム  
「貿易緊張の緩和に向けてーアジア太平洋地域の連携」（平成30年12月6日、東京）
- ・ERIA-IDE-JETRO-RIETI ラウンドテーブル  
「新しいグローバル時代におけるデジタル貿易」（平成31年1月30日、ジャカルタ）
- ・RIETI-ABER-IIT Roundtable  
“Global Trade Reform”（平成31年2月28日、キャンベラ）

## (3) その他

- ・海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー（VS）の受け入れ(再掲)
- ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載

## ○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制

- ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。
- ・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPRとの知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。

○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
本 指 標	指標	達成目標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48 件以上 (4 年度) 12 件以上 (単年度)	18 件	17 件	16 件	
	全論文のダウンロード総数	毎年 80 万件 以上	160 万 8,351 件	153 万 3,890 件	148 万 2,933 件	
	マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計 280 件以上 (4 年度) 計 70 件以上 (単年度)	計 110 件	計 112 件	計 92 件	
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	計 550 件以上 (4 年度) 計 135 件以上 (28, 29, 30 年度) 計 145 件以上 (元年度)	170 件	180 件	183 件	
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		5 冊	7 冊	6 冊	
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		5 件	2 件	2 件	
	シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム： 87% BBL：88%	シンポジウム： 86% BBL：89%	シンポジウム： 87% BBL：87%	
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム： 88% BBL：87%	シンポジウム： 87% BBL：89%	シンポジウム： 88% BBL：88%	

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	232,989	253,533	222,502	
決算額（千円）	226,728	256,420	218,216	
経常費用（千円）	227,729	257,503	217,145	
経常利益（千円）	6,220	-2,709	6,463	
行政サービス実施コスト（千円）	305,577	277,433	195,468	
従事人員数（人）	26	22	16	

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期目標及び中期計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

(1) 組織体制の充実

○プログラムディレクターの設置

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- ・プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、BSWSに参加し、必ずコメントをする。
- ・また、第4四半期にプログラムディレクターとRIETI幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。

○外部諮問委員会

- ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成28～30年度にかけて3回開催した。

- ・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。  
 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授  
 橘木 俊詔 京都大学 名誉教授／京都女子大学 客員教授  
 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長  
 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長／慶應義塾大学 名誉教授  
 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授  
 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授  
 ※芦田昭充 株式会社商船三井 相談役は、平成28年4月をもって退任。

- ・海外委員との個別意見交換  
 ジョルゲンソン委員（1回）  
 平成29年8月2日  
 ボールドウィン委員（3回）  
 平成28年11月8日、平成29年8月2日、平成30年12月11日

○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

- ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。
- ・経済産業省の政策実務者から、研究者の紹介依頼もあり、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。

○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消

- ・キャリア形成に配慮し、事務職員の経済産業省との人事交流を実施するとともに、所内においても人事異動により適材適所の人員

評価：A

理由：  
 以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。

○外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させている。

配置を行い、体制の充実を図った。

(2) 業務の効率化

○一般管理費

・前中期目標期間最終年度の平成 27 年度と比較すると、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比 3%以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。

○業務費

・新規業務である T20（令和元年 6 月開催の G20 のエンゲージメントグループの 1 つであるの 2 つのタスクフォース）の関連経費、拡充業務の総合的 EBPM 研究プロジェクトに必要な企業情報データベースの調達などにかかった経費を差し引くと、平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成 27 年度と比較して毎年度 1%以上の効率化した場合の額を更に下回る額となっている。

(3) 人事管理の適正化

○法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

・RIETI は、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。

・キャリア形成に配慮し、事務職員の経済産業省との人事交流を実施するとともに、所内においても人事異動により適材適所の人員配置を行い、体制の充実を図った。

・これまで、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成 25 年 4 月 1 日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換している。

・第 4 期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

○常勤役員の報酬等の支給状況

法人の長の報酬は、平成 28～平成 30 年度のいずれの年度においても、事務次官以下になっている。

(単位：千円)

		28 年度実績	29 年度実績	30 年度実績	元年度実績
法人の長	報酬等総額	22,334	22,334	21,265	
	報酬（給与）	15,676	15,676	13,932	
	賞与	6,658	6,658	5,590	
理事	報酬等総額	17,427	17,902	9,541	
	報酬（給与）	12,311	12,738	6,425	
	賞与	5,116	5,164	2,381	

※理事は平成 30 年 10 月 30 日退任

○一般管理費は、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、前中期目標期間最終年度である平成 27 年度に比べて毎年度平均で前年度比 3%以上効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。

○新規業務および拡充業務を除いた業務費は、平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成 27 年度と比較して毎年度 1%以上の効率化した場合の額を下回る額となっており、中期計画の効率化目標を達成することが見込まれる。

○役職員の給与は、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成することが見込まれる。



(参考) 国家公務員指定職 (平成 30 年 4 月 1 日現在) (単位: 千円)

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
事務次官 (8 号俸)	22,701	23,175	23,374	

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成 28～平成 30 年度支給実績: なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考 1) 常勤職員の給与の支給状況

		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	
常勤職員	人数 (人)	39	40	38		
	平均年齢 (歳)	46.6	46.4	46.8		
	平均年間 給与額 (千円)	総額	8,455	8,572	8,506	
		うち所定内	6,345	6,328	6,213	
		うち賞与	2,110	2,244	2,293	
うち 事務・技術職員	人数 (人)	24	26	24		
	平均年齢 (歳)	47.5	47.6	47.9		
	平均年間 給与額 (千円)	総額	7,534	7,943	7,803	
		うち所定内	5,632	5,875	5,693	
		うち賞与	1,902	2,244	2,110	
うち 研究職員	人数 (人)	15	14	14		
	平均年齢 (歳)	45.1	44.2	44.9		
	平均年間 給与額 (千円)	総額	9,929	9,741	9,711	
		うち所定内	7,485	7,170	7,105	
		うち賞与	2,444	2,571	2,606	

注: 各年度 4 月 1 日～次年度 4 月 1 日の全期間に在籍した者のみの数

年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較

・ラスパイレス指数の推移

<事務・技術職員>				
	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
対国家公務員 (行政職 (一))	101.1	105.1	101.9	
地域勘案	87.1	90.5	88.0	
学歴勘案	98.1	102.0	100.0	
地域・学歴勘案	85.2	88.6	87.3	

※国の給与水準を 100 とした時の指数

○その他 (諸手当)

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
  - ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。
- 平成 28 年度 4.30 ヶ月、平成 29 年度 4.40 ヶ月、平成 30 年度 4.45 ヶ月

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

28 年度	29 年度	30 年度	元年度
563,868	540,972	512,352	

※全額が役職員の健康診断に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札 12 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。

(2) 企画競争・公募

- ①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。
- ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。
- ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

- ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。
- ②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。
- ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

○公表の基準の整備及び実施状況

①整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。

<随意契約に関する規定>

- ・随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条
- ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

<契約状況の公表の根拠>

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を行った。

○契約については、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。

・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入  
国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

（参考：会計細則第10条）

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況

総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。

また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。

随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。

少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。

また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

○随意契約に関する内部統制の確立

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。

○その他入札・契約に関する取組事項

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度締結する契約案件のうち競争性のない随意契約によらざるを得なかった契約については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

○監事や契約監視委員会等の指摘事項

特になし。

○競争入札により調達をしようとする場合には、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止している。

○新規の競争性のない随意契約については、平成28年度から平成30年度までのすべての年度において、随意契約検証総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保している。

## (4)平成 28～30 年度に締結した契約の状況

(単位：千円)

	28 年度実績			29 年度実績		
	契約 件数	契約 金額	平均 落札率	契約 件数	契約 金額	平均 落札率
1. 一般競争入札	16 (43.2%)	604,361 (86.4%)	78.8%	17 (41.5%)	90,553 (44.8%)	75.9%
委託調査	7	62,926		11	48,884	
成果普及関係	5	38,709		4	31,416	
データベース利用・購入	2	8,500		2	10,253	
情報システム関連	2	494,226				
2. 企画競争・公募方式としたもの	18 (48.6%)	77,963 (11.1%)		20 (48.8%)	57,342 (28.3%)	
シンポジウム関係（会場借上・運営）	2	3,259		7	17,402	
データベース利用・購入	10	49,435		6	18,705	
成果普及関係				3	2,905	
職員派遣	6	25,269		4	18,329	
3. 随意契約としたもの	3 (8.1%)	16,903 (2.4%)		4 (9.8%)	54,420 (26.9%)	
共同研究	1	9,880		1	8,493	
データベース利用・購入				2	44,712	
情報システム関連	1	1,331		1	1,215	
HPリニューアル関連	1	5,692				
総合計	37 (100%)	699,227 (100%)		41 (100%)	202,315 (100%)	

	30 年度実績			元年度実績		
	契約 件数	契約 金額	平均 落札率	契約 件数	契約 金額	平均 落札率
1. 一般競争入札	21 (40.4%)	121,383 (38.4%)	72.3%			
委託調査	12	69,764				
成果普及関係	4	23,595				
データベース利用・購入	2	10,442				
執務室整備関連	1	7,452				
情報システム関連	2	10,130				
2. 企画競争・公募方式としたもの	26 (50.0%)	173,167 (54.8%)				
委託調査	1	5,239				
シンポジウム関係（会場借上・運営）	3	7,905				

成果普及関係	5	5,842				
データベース利用・購入	8	92,875				
職員派遣	6	27,106				
T20関連	2	32,400				
人材・労務関係	1	1,799				
3. 随意契約としたもの	5 (9.6%)	21,673 (6.9%)				
委託調査	1	1,477				
共同研究	3	16,696				
会計システム関連	1	3,499				
総合計	52 (100%)	316,222 (100%)				

(5) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況

該当法人なし。(6) 契約監視委員会の開催状況

(a) 平成 21 年 11 月 17 日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。

[メンバー]

白山 真一 委員長（公認会計士）  
向 宣明 委員（弁護士）  
八田 進二 監事  
鈴木 洋子 監事

(b) 平成 28～30 年度契約案件については、毎年度終了後の 5 月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(c) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、年度内に締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

(5) 業務の電子化

○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開

- ・一部会議室に電子ホワイトボードを導入。使用した会議資料を編集・書き込みしたファイルを直接 PDF 化してメール送信・USB メモリへの保存を可能とした。また、所内複合機のスキャン機能をメールと連動させ、簡易な操作で取り込んだ紙媒体を PDF 化してメールにて送信可能とし、ファイルの電子化を促進した。
- ・所内無線 LAN 環境の整備・セキュリティ強化を行い、タブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを使用した会議のペーパーレス化を促進した。またペーパーレス会議システム、タブレット端末と電子ホワイトボードの連携により、会議運営を効率化

○平成 28 年度から平成 30 年度までに電子ホワイトボードや複合機の機能を使用し、紙媒体の電子化を促進している。また、タブレット PC を使用する電子会議システムの導入により、所内定例会議のペーパーレス化が可能となり、会議資料準備に要する時間が短縮される。

した。

- ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。
- ・JIP データベース、日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「ORIETI データベースの概要」参照)
- ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。

(6) は、【1. 財務内容の改善に関する事項】に記載。

#### (7) 内部統制

○原則毎週月曜日、役員（中島理事長、八田監事、鈴木監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。

○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。

- ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング
- ・木曜日：正副ディレクター会議
- ・金曜日：総務グループミーティング

○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に 1 度、それぞれのグループと 1~2 時間中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。

○平成 28 年度から平成 30 年度の毎年度において、中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。

○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる情報資産管理状況、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームについては事前に研修を実施するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。

財務・経理と情報システム部門については別途外部専門家の知見を得つつ、内部監査室による監査を実施した。平成 30 年度には CIO 補佐官による情報セキュリティ監査を実施した。

○業務フローの見直しを毎年度実施した。平成 29 年度は専門業者の支援を受け、研究業務・広報業務について全面的に改訂を行うとともに各業務におけるリスクコントロール評価を実施した。

○平成 30 年度は、内部統制の構築について初めて専門業者の支援を受け、内部統制の充実に努めた。また、内部統制の理解を深めるために、全職員を対象に監事による内部統制研修を実施した。

#### (8) 情報管理

○ORIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 28 年度には 10 巡目の PDCA（内部監

○内部統制については、平成 28 年度から平成 30 年度までのすべての年度において、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより PDCA サイクルの実施に着実に取り組んでいる。

モニタリングの結果は、内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともに PDCA サイクルに乗せ改善・チェックを行っている。

○平成 28 年度から平成 30 年度の間に、情報セキュリティ対策として、

査、改善)を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練では、RIETI 内の報告ルートの徹底により統括部署内への迅速な対応を確立し、更に情報セキュリティに係る e ラーニング、個人情報保護に係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めている。

○平成 30 年度にセキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群平成 30 年度版」に準拠している。

○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。

○所内ネットワーク構成の一部見直しを実施等、不正侵入への対策を強化した。

○要管理対策区域に入室管理システムを導入し、セキュリティ強化を図った。

○PC-LAN システム更改に併せ公開ウェブサイトの改ざん検知システムを見直し、機能を向上した。またイレギュラーな作業の早期発見に努めた。

平成 30 年度には公開ウェブサイトの常時 SSL/TLS 化に対応し、ウェブサイトのなりすましや Cookie 盗聴の防止等セキュリティ対策を強化し信頼性向上を促進した。

○外部業者に依頼し、外部から内部ネットワークへの侵入についての診断を毎年 2 回実施し、重大な問題が無いことを確認した。さらにマルウェア感染などにより内部に侵入された場合を想定したペネトレーションテストもセキュリティベンダーのサービスを利用して実施し、PC-LAN システム上に問題が無いことを確認している。

○各部署にて調達により構築・導入した情報システム(会計システム・研究情報調整システム・第二次遠隔操作システム・イベント管理システム・CMS)につき、そのセキュリティ対策が適切であるか、情報セキュリティ専門企業に業務委託を行い専門家によるチェックを受け問題無いことを確認した。

○独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記(7)及び(8)に記載のとおり。

(9) 公益法人等に対する会費の支出【総務(経理)】

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。

CIO 補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進している。また所内情報セキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成 30 年度版)」に準拠している。

情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e ラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、ウェブサイトの常時 SSL/TLS 化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持向上に取り組んでいる。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。

ハ 第4期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費（円） （注1）	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	199,607,664	202,030,982	228,662,669	
対基準値目標削減率 （%）（a）		3.0%	5.9%	8.7%	
対基準値実績削減率 （%）（b）		129%	11.7%	0.1%	
上記達成度（%） （b）/（a）		426.7%	198.8%	1.1%	
業務費（総額）（円） （注2）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851	525,851,061	
対基準値目標削減率 （%）（a）		1.0%	2.0%	3.0%	
対基準値実績削減率 （%）（b）		41.0%	45.2%	32.8%	
上記達成度（%） （b）/（a）		4,100.0%	2,112.0%	1,093.3%	
業務費（新規除く） （円）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	461,739,933	428,490,851	432,886,374	
対基準値目標削減率 （%）（a）		1.0%	2.0%	3.0%	
対基準値実績削減率 （%）（b）		30.3%	35.3%	34.7%	
上記達成度（%） （b）/（a）		3,030.0%	1,766.0%	1,156.7%	

（注1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注3） 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分の経費であるThink20に係る経費とTSR企業相関情報ファイル購入を除いた額である。



Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

○平成 28～30 年度の RIETI の運営費交付金執行状況

平成 28～30 年度決算報告書【法人全体】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入								
運営費交付金	1,437,516	1,437,516	1,415,045	1,415,045	1,453,875	1,453,875		
受託収入	17,260	16,756	5,408	5,869	4,908	7,600		
普及業務関係収入	442	502	388	608	485	633		
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	7,288	7,288	5,824	5,824		
金利収入・雑収入	47	71	178	200	20	29		
前年度よりの繰越金	0	0	88,382	88,368	154,265	154,265		
計	1,461,423	1,461,003	1,518,688	1,519,377	1,621,376	1,624,226		
支出								
業務経費	1,090,086	997,864	1,134,681	976,833	1,202,965	1,079,753		
うち人件費(常勤役員・職員)	340,734	341,898	339,234	344,705	363,232	371,559		
業務費(人件費を除く)	749,352	655,966	795,448	632,128	839,733	708,193		
受託経費等	14,701	14,398	4,968	4,968	4,468	7,062		
一般管理費	356,636	358,680	379,039	372,788	413,944	411,084		
うち人件費(常勤役員・職員)	123,912	129,779	123,741	122,286	117,462	116,375		
業務費(人件費を除く)	232,724	228,901	255,298	250,502	296,482	294,708		
計	1,461,423	1,370,942	1,518,688	1,354,588	1,621,376	1,497,899		

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、効率的な予算執行による業務運営を行うことができ、健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にしている。

○平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度について、運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にしている。

平成 28～30 年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入								
運営費交付金	885,197	855,197	790,767	790,767	824,198	824,198		
受託収入	14,701	14,398	4,968	5,429	4,468	7,159		
普及業務関係収入	0	0	0	0	0	0		
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		

科学研究費間接費収入	0	0	0	0	0	0		
金利収入・雑収入	0	0	0	0	0	0		
前年度よりの繰越金	0	0	88,382	88,368	154,265	154,265		
計	871,898	871,595	886,116	886,564	984,930	987,622		
支出								
業務経費	857,197	771,136	881,149	720,412	980,463	861,537		
うち人件費(常勤役員・職員)	280,584	281,659	276,335	280,685	298,328	303,980		
業務費(人件費を除く)	576,613	489,477	604,813	439,727	682,135	557,557		
受託経費等	14,701	14,398	4,968	4,968	4,468	7,062		
一般管理費	0	0	0	0	0	0		
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0	0	0	0	0		
業務費(人件費を除く)	0	0	0	0	0	0		
計	871,898	785,534	886,116	725,380	984,930	868,599		

平成 28～30 年度決算報告書【成果普及・国際化】

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入								
運営費交付金	232,447	232,447	253,145	253,145	222,017	222,017		
受託収入	0	0	0	0	0	0		
普及業務関係収入	442	502	388	608	485	633		
寄附金収入	0	0	0	0	0	0		
科学研究費間接費収入	0	0	0	0	0	0		
金利収入・雑収入	0	0	0	0	0	0		
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0		
計	232,889	232,949	253,533	253,753	222,502	222,651		
支出								
業務経費	232,889	226,728	253,533	256,420	222,502	218,216		
うち人件費(常勤役員・職員)	60,150	60,239	62,899	64,019	64,904	67,580		
業務費(人件費を除く)	172,739	166,489	190,634	192,401	157,598	150,636		
受託経費等	0	0	0	0	0	0		
一般管理費	0	0	0	0	0	0		
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0	0	0	0	0		
業務費(人件費を除く)	0	0	0	0	0	0		
計	232,889	226,728	253,533	256,420	222,502	218,216		

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入								
運営費交付金	349,872	349,872	371,133	371,133	407,660	407,660		
受託収入	2,559	2,359	440	440	440	440		
普及業務関係収入	0	0	0	0	0	0		
寄附金収入	0	0	0	0	0	0		
科学研究費間接費収入	4,158	4,158	7,288	7,288	5,824	5,824		
金利収入・雑収入	47	70	178	200	20	29		
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0	0		
計	356,636	356,459	379,039	379,061	413,944	413,953		
支出								
業務経費	0	0	0	0	0	0		
うち人件費（常勤役員・職員）	0	0	0	0	0	0		
業務費（人件費を除く）	0	0	0	0	0	0		
受託経費等	0	0	0	0	0	0		
一般管理費	356,636	358,680	379,039	372,788	413,944	411,084		
うち人件費（常勤役員・職員）	123,912	129,780	123,741	122,286	117,462	116,375		
業務費（人件費を除く）	232,724	228,900	255,298	250,502	296,482	294,708		
計	356,636	358,680	379,039	372,788	413,944	411,084		

## ○決算書における自己収入について

- ・平成 28 年度～30 年度の各年度の収入については、平成 28 年度を除き、決算金額が予算金額を 689,390 円～2,849,498 円上回った。その結果、各年度において、3,857,143 円～10,758,551 円の当期末処分利益を計上した。
- ・平成 29 年度までの各年度の当期末処分利益は、経済産業大臣の承認を得て積立金として整理しており、第四期終了時に国庫返納する予定である。平成 30 年度の当期末処分利益についても、同様に取り扱う予定である。

## ○支出と運営費交付金債務残高について

- ・平成 28 年度～30 年度の各年度の支出については、決算金額が予算金額を 90,481,139 円～123,477,878 円下回った。
- ・その結果、各年度において、翌年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高が 88,368,019 円～154,264,746 円発生し、その額の運営費交付金を翌年度に繰り越した。

## ○その他

- ・借入金の実績の有無  
借入金の実績はない。
- ・リスク管理債権の適正化  
該当なし。

## II. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）				具体例
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
	建物	研究所内	8,692,495	7,346,619	6,000,743		パーテーション
	工具器具備品	研究所内	2,990,075	4,637,921	13,529,433		電話機
	ソフトウェア	研究所内	16,795,006	16,553,397	13,691,608		

○金融資産

- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
- ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 適切な執行管理

○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制

各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度予算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど、各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。

IV. 自己収入の確保

○平成 28～30 年普及業務関係収入の実績

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
普及業務収入	264,890	451,899	294,356	
シンポジウム収入	237,000	156,000	339,000	
合計	501,890	607,899	633,356	

○平成 28～30 年競争的資金等獲得実績

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受託収入	16,756,351	5,869,018	7,599,596	
科学研究費間接費収入	4,157,700	7,287,600	5,823,833	
合計	20,914,051	13,156,618	13,423,429	

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記 IV. に記載のとおり。

○平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度において、参加者からのシンポジウム収入や、書籍の普及業務収入につき、適切な額の確保に努めている。

○平成 28 年度から平成 30 年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持している。

課題及び当該課題に対する改善方策

<課題と改善方策>

なし。

その他事項

なし。